

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		ふるさと結城応援寄附金推進事業						予算事業名		ふるさと結城応援寄附金推進事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市寄附採納事務取扱規程、ふるさと結城応援寄附金要項				
			02	01	01	2501	経常経費						
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現（自治・行財政運営）							事業の区分	主要事業				
	5-2自立した行政経営の確立（行財政運営・広域連携）								重点事業				
	②財源の確保							担当課係等	契約管財課				
	3ふるさと結城応援寄附金の推進								契約管財係				
事業期間		継続（平成20年度～平成32年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
ふるさと結城応援寄附金制度を推進することにより、新たな自主財源の確保・増加が見込まれる。また、返礼品を地域特産品とし、市内事業者が取り扱うことで地場産業の育成及び地域活性化が推進される。							国が平成20年度に同制度を設置したことに伴い、各自治体で取り組みが開始された。同制度の効果から、各自治体ではより多くの寄附金を収集するため、返礼品の質を向上させており、返礼品競争が発生している事態である。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
○専門インターネットサイトのシステム（ふるさとチョイス）を運用し、集客・寄附申込み・寄附決済・入金管理・顧客管理・配送管理・出力帳票を一括処理する。 ○公金収納代行サービス（カード決済）を運用し、利便性向上と寄附額の増加を図る。 ○返礼品（地域特産品）を市内事業者から公募し、充実を図る。 ・事業者19社・108品目を返礼品として登録（H29年度末） ・返礼品単価：国通達を踏まえH29年度より寄附金の5割→3割へ変更 ○返礼品パンフレット等を作成し、周知啓発の強化を図る。 【寄附実績】H27年度：962千円（32件）、H28年度：25,502千円（1,989件）、H29年度：14,970千円（972件）							寄附者、返礼品取扱事業者、市						
【事業をとりまく環境の変化】							国では加熱する返礼品競争に歯止めをかけるべく、平成29年度に具体的な運用通達を示しているが、最終的な判断は自治体に委ねられており、通達に沿った返礼品を提供している自治体とそうでない自治体とで寄附金額に大きな差が生じている状況である。						
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】					
・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充				・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充				・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充					

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	8,941	14,652			
歳入計（千円）		8,941	14,652			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	08 報償費	6,354	10,800			
	11 需用費	220	221			
	12 役務費	4	8			
	14 使用料及び賃借料	2,363	3,623			
歳出計（千円）（A）		8,941	14,652			
伸び率（％）			63.87			
備考	総合計画138ページ 予算書34ページ					

# 平成29年度行政評価シート

## ■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	インターネットサイトシステムの運用	件	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	寄附額	千円	目標	24,000.00	24,000.00	19,200.00
	ふるさと結城応援寄附金の寄付額		実績	14,970.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

## ■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が実施する事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	他自治体でも実施している一般的な手法である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	システム運用により事務効率は上がっている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	国の通達に基づき、返礼割合の見直しを行った結果、29年度の寄附額は大幅に減少した。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
寄附者の多くは、返礼品の内容や返礼率から寄附する自治体を決めているのが実情であり、より多くの寄附を求めるには魅力ある返礼品を揃えることが必要である。しかし、これはふるさと納税制度の趣旨にそぐわないものであり、国でもこの点を危惧し、返礼品の取り扱いに関する通達・指導を行っている。全国の自治体と同じ条件のもと制度運用を図るには、指導通達のみでなく、規制をかける必要があるが、現状では難しい様子である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
自主財源確保の観点から、制度の推進は必要不可欠であり、当面は返礼品の品揃えや魅力ある返礼品の検討を進める。また、周知啓発に関しても費用対効果を熟慮したうえで、現行の手法（インターネットサイトの運用等）を拡充する方向で検討を進める。			

## ■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） H29年度において、寄附額が大幅に低下しており、返礼割合の改正が要因と想定される。国の指導に従い改正を行った結果によるものであるが、他自治体においては、国の指導を受け入れず独自の制度運用を行っている自治体も少なくなく、今後も寄附額の確保に苦慮すると思われるため、PRや啓発活動、魅力ある返礼品の設定など、これまで以上の取り組みが必要である。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。